

会 告

平成 27 年度日本水産学会春季大会の開催について（予告）

日 程 平成 27 年 3 月 27 日(金)～31 日(火)
 会 場 東京海洋大学品川キャンパス
 〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7
 大会委員長 有元貴文（東京海洋大学大学院海洋生物資源学部門）

水産環境保全委員会企画研究会「有明海における二枚貝資源量回復をめざして、その現状と対策」 の開催について

水産環境保全委員会委員長 大嶋雄治

記

日時・場所：平成 26 年 9 月 19 日（金） 10：00-17：35・九州大学箱崎キャンパス・第 4 会場

企画責任者：大嶋雄治（九大院農）・松山幸彦（水研セ西海水研）・清野聡子（九大院工）

プログラム：

- 10：00～10：05 開会のあいさつ水産環境保全委員会副委員長
 10：05～10：10 趣旨説明企画責任者 大嶋雄治
 1. 有明海の環境 座長 清野聡子（九大院工）
 10：10～10：40 1.1 「有明海の物理環境 —二枚貝漁場としての視点から—」
 速水祐一（佐賀大低平地）
 10：40～11：10 1.2 「有明海における主要二枚貝資源の現状と想定される変動要因」
 松山幸彦（水研セ西海水研）
 座長 木元克則（水研セ西海水研）
 2. 二枚貝資源減少の要因解明
 〈タイラギ〉
 11：10～11：40 2.1 「有明海におけるタイラギ資源の長期変遷—過去 30 年の記録からみる個体群特性の変遷と資源
 量減少の関係—」
 山田勝雅（水研セ西海水研）・伊藤 篤（水研セ瀬水研）・
 長田 穰（東大院農）・松山幸彦（水研セ西海水研）
 11：40～12：10 2.2 「漁場におけるタイラギ資源の現状と短期変動要因について」
 荒巻 裕・福元 亨・（佐賀有明水振セ）古賀秀昭（佐賀県庁）・
 的場達人・廣瀬道宣（福岡水技海セ）
 12：10～13：10 昼休み（午前の部 質問カード回収）
 〈アサリ〉
 13：10～13：40 2.3 「熊本県海域におけるアサリ資源の現状と変動要因について」
 内川純一・川崎信司（熊本水研セ）
 13：40～14：10 2.4 「赤潮、貧酸素と低塩分等がアサリの生残に与える影響」
 松田正彦（長崎水試）・平野慶二（長崎県庁）・日向野純也（水研セ増養殖研）
 座長 松山幸彦（水研セ西海水研）
 3. 二枚貝資源再生策
 14：10～14：40 3.1 「加布里干潟におけるハマグリ資源管理の取り組みについて」
 内藤 剛（福岡水海技セ）
 14：40～15：10 3.2 「沖合覆砂によるタイラギ資源回復策の現状」
 新井義昭（水産技術者協）
 15：10～15：30 休息（午後の部 質問カード回収）
 15：30～16：00 3.3 「アサリ漁場におけるアサリ資源回復の取り組み」
 生嶋 登（熊本県）

16:00~16:30 3.4 「タイラギ種苗生産の現状」

大橋智志（長崎県島原振興局）

16:30~17:00 3.5 「二枚貝類のハビタットの管理の課題—有明海の流入河川の水資源と土砂」

清野聡子（九大院工）

4. 総合討論 座長 大嶋雄治（九大院農）・松山幸彦（水研セ西海水研）・清野聡子（九大院工）

17:00~17:30

講演者全員

17:30~17:35 閉会の挨拶水産環境保全委員会委員長

企画の主旨：

今日、有明海のアサリやタイラギなどの二枚貝資源は減少の一途をたどり、環境悪化との関連が議論されているがその原因は未だ明らかでない。こうした中、原因究明とともに、様々な再生策が検討され実験レベルで一定の見込みが見えてきた。本研究会では、有明海の二枚貝の回復を目指して、減少要因とその対策について俯瞰する。

問い合わせ先：

九州大学大学院農学研究院 大嶋雄治

Tel: 092-642-2904

E-mail: yoshima◆agr.kyushu-u.ac.jp

(お手数ですが◆をアットマークに変えて送信してください。)

平成 26 年度日本水産学会中部支部大会の開催について

中部支部支部長 飯田貴次

本年度の中部支部大会を下記の日程で開催いたしますので、多数ご参加くださいますようお願い申し上げます。最終的なプログラム（時間）については、日本水産学会ホームページの支部のページ（<http://www.miyagi.kopas.co.jp/JSFS/SHIBU/CYUUBU/index.html>）でご確認ください。

なお、中部支部管内に関わる研究・技術・教育等において優秀な業績を挙げた者に支部長賞、ならびに当該大会において優れた研究発表を行った40歳未満（授賞年度の翌年の4月1日現在）の支部会員および高校生以下には優秀発表賞を授与する予定ですので自薦他薦を問いませんので、沢山の推薦をお待ちしております。表彰に関する質問および支部長賞の募集に関しては支部事務局にお問い合わせください。

記

日 時 平成 26 年 11 月 8 日(土) 10:00~17:30 (受付開始 9:30)

場 所 石川県政記念 しいのき迎賓館

〒920-0962 石川県金沢市広坂 2-1-1

TEL: 076-261-1111 FAX: 076-261-1115

(JR 金沢駅バスターミナル東口 7~10 番, 西口 4 番乗り場よりバスにて「香林坊 (アトリオ前)」下車 (所要約 10 分), 徒歩 5 分)

プログラム (予定)

10:00~12:00 一般研究発表 (口頭) (2F ガーデンルーム)

12:00~13:30 昼休み

12:30~13:30 ポスター発表説明 (11:00~15:00 ポスター掲示期間) (2F イベントホール)

12:00~12:40 支部幹事会 (2F ガーデンルーム)

13:30~14:15 支部総会, 表彰式・受賞講演 (2F ガーデンルーム)

14:30~17:30 ミニシンポジウム「七尾湾の環境と漁業」(2F ガーデンルーム)

18:00~20:00 懇親会 (2F イベントホール)

(*プログラムは口頭発表数等により変更になる場合があります)

ミニシンポジウム

テーマ:「七尾湾の環境と漁業」

主 旨: 七尾湾は日本海側最大の内湾であり、古くから良質なナマコの産地として知られている。また、ヨシエビやサヨリ、モズクなど多様な魚介類が漁獲されるほかカキ養殖が盛んであり、地域の生活に結び付いた豊かな里海として世界

農業遺産に認定されている。しかしながら、近年では夏から秋にかけて貧酸素水塊が発生して、養殖カキや底生二枚貝類に被害の発生がみられている。そこで、七尾湾の環境の現況と近年の水産増養殖の取り組みについて紹介するとともに、太平洋側の事例との比較・検討を通して、七尾湾の生物生産性の持続的な利用について考える。

- 1) 七尾湾の栄養塩環境と基礎生産 ……………小林志保 (京大農)
- 2) 七尾湾の底質環境と底生動物相 ……………原田浩太郎 (京大農)
- 3) アカガイ種苗の夏季のへい死と海底環境 ……………仙北屋 圭 (石川水総セ)
- 4) トリガイ養殖の試み ……………濱上欣也 (石川水総セ)
- 5) 三河湾における環境修復の現状と課題—太平洋側の事例— ……………和久光靖 (愛知水試)
- 6) 総合討論

一般研究発表

- ・口頭発表かポスター発表を選択できますが、時間の都合でご希望に添えない場合があります。
- ・口頭発表の時間は15分(12分発表, 3分質疑応答)を予定しておりますが、申し込み演題数により変更される場合があります。発表の時に使用できる機器は液晶プロジェクターとWindows版PDFファイルです。
- ・ポスター発表に使用できるポスターサイズは1発表あたり900mm(横)×1500mm(縦)です。会場に画鋸等は用意します。展示物は発表者自身が貼り付け、掲示終了後すみやかに撤去してください。

申し込み方法

支部会員の皆様には、封書にてご案内をお送りいたします。その他の方は、下記、日本水産学会中部支部事務局にご連絡ください。

参加費

参加費は無料です。

懇親会 18:00~20:00

会場：しいのき迎賓館 2F イベントホール
(会費5,000円。当日会場にて申し受けます)

参加・講演申し込み期限

平成26年10月10日(金)

講演要旨作成要領

氏名および所属機関を記載の上、研究の【目的】、【方法】、【結果】、【考察】、【結論】の順で小見出しをつけて分かりやすく、以下の要領で作成してください。

1. 原稿
原稿はワードプロセッサで作成してください。原稿はそのままA4版で印刷(モノクロコピー)されます。分量はA4一枚以内とします。また、余白は上下30mm、左右25mmのマージンを設定してください。作成アプリケーションはMS-Wordを推奨いたします。
2. 研究題目
研究内容を的確に表した題目を16ポイント(ゴシック体)で記入。
3. 著者
著者名は研究題目のあと1行あけて記入。著者が連名の場合は「・」で連ね、発表者の左肩に○を付す。また、所属は略称をカッコ書きで記入。10ポイント(明朝体)。
4. 本文
本文は、著者のあとに1行をあけて40字×25行で記入。10ポイント(明朝体)。
5. 図表・写真
図表・写真が必要な場合は、本文枠内に貼り付ける。ただし、印刷(コピー)は白黒。
6. 原稿の提出方法
ワードプロセッサで作成した原稿を電子メールの添付書類でお送りください。
要旨送付先: ookei@pref.ishikawa.lg.jp (大慶則之: 石川県水産総合センター)
Subject: 中部支部大会要旨 氏名(例; 中部支部大会要旨 中部太郎)
ファイル名: 発表者氏名(2題の場合は, 1, 2を末尾に付ける)(例; Chubu Tarou1)
7. 要旨の提出締め切り
平成26年10月10日(金)

支部長賞推薦

支部長賞推薦をご予定の場合には、支部事務局にご連絡ください。推薦書式を電子メールにて送付いたします。なお、推薦締め切りは9月19日(金)です。

問い合わせ先

- 日本水産学会中部支部事務局（担当：板倉 茂）
 (鯛水産総合研究センター 増養殖研究所)
 〒516-0193 三重県度会郡南伊勢町中津浜浦 422-1
 TEL：0599-66-1830 FAX：0599-66-1962 e-mail：itakura@affrc.go.jp
- 支部大会現地事務局（担当：大慶則之）
 石川県水産総合センター
 〒927-0435 石川県鳳珠郡能登町宇出津新港 3-7
 TEL：0768-62-1324 FAX：0768-62-4324 e-mail：ookei@pref.ishikawa.lg.jp

平成 26 年度日本水産学会九州支部例会

日 時 2014年11月8日(土) 13:00～17:15

場 所 宮崎市市民プラザ 大会議室

内 容 シンポジウム「九州における攻めの水産業（戦略的養殖業）の現状と将来」

企画責任者 香川浩彦・田中竜介・田岡洋介（宮崎大農）・稲野俊直（宮崎水試）・虫明敬一（水研セ西海水研）

プログラム

はじめに・趣旨説明	香川浩彦（宮崎大農）	13:00～13:05
第一部：革新的養殖技術の開発	座長：虫明敬一（水研セ西海水研）	
1. シラスウナギ大量生産に向けた取り組み	今泉 均（水研セ増養殖研）	13:05～13:30
2. クロマグロ種苗生産の技術開発：さらなる高度化を目指して	田中庸介（水研セ西海水研）	13:30～13:55
3. チョウザメ種苗生産技術の最適化について	兒玉龍介（宮崎水試）	13:55～14:20
第二部：付加価値のある製品作り	座長：稲野俊直（宮崎水試）	
1. 柑橘類投餌ブリ	田中竜介（宮崎大農）・松浦光宏・南 隆之（宮崎水試）	14:25～14:50
2. 宮崎サクラマスの創出—冬季に温暖海水を利用して五ヶ瀬ヤマメを育む	内田勝久（宮崎大農）	14:50～15:15
3. 宮崎チョウザメの魚肉とコラーゲン	中西聖代（宮崎水試）	15:15～15:40
第三部：輸出戦略	座長：田岡洋介（宮崎大農）	
1. 海外市場における養殖魚販売の現状と課題 ～鹿児島県の養殖ブリを中心として～	佐野雅昭（鹿大水）	15:45～16:10
2. ニッスイが取り組む戦略的ブリ養殖業の現状と将来	竹下 朗（日水大分海洋研究所）	16:10～16:35
第四部：総合討論	座長：松山倫也（九大院農）	16:40～17:10
閉会あいさつ	田中竜介（宮崎大農）	17:10～17:15

趣 旨 遠洋漁業や沖合漁業などの低迷による漁獲量の減少により、獲る漁業から作り育てる漁業の促進が提案されて久しい。しかし、日本の水産業に占める養殖業の割合が生産量で約22%（111万トン）、生産額で約30%（4100億円）を占めるに到ったが、その生産量及び生産額ともに伸び悩んでいる。一方、世界的には健康志向等により消費が拡

大しおり、将来のタンパク質源としての魚介類の重要性が認識されてきた。このような現状をふまえ、農林水産省は水産日本の復活を掲げて、消費・輸出の拡大を図るために収益性の高い持続可能な養殖業を展開することを目指して、攻めの水産業を推進している。

本シンポジウムでは、九州で行われている革新的養殖技術の開発や付加価値のある製品作り及び輸出戦略などについての現状や将来展望について検討し、発信する。

主 催 日本水産学会九州支部

問い合わせ先

〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1 宮崎大学農学部海洋生物環境学科 田中竜介

TEL : 0985-58-7228

E-mail: rtanaka@cc.miyazaki-u.ac.jp

平成 26 年度日本水産学会近畿支部例会の開催について

近畿支部長 荒井修亮

平成 26 年度は「先達の知恵と経験を若手・中堅水産研究者と技術者へ」との趣旨で、一般講演に先立ち特別講演を実施します。

昨今、様々な分野において先達により開発・工夫・蓄積された技術や知恵を旨く伝承することが極めて重要な社会的課題となっています。水産学においてもこの問題は対岸の火事ではありません。日本水産学会近畿支部においては、今年度から若手・中堅研究者への研究および技術サポートを念頭に多様な取り組みを始めることにしています。その一環として平成 26 年度例会では内湾環境と海洋生物に関わる 2 題の特別講演を企画しました。また、昨年と同様、一般研究発表を行い、活発な意見交換も期待しています。人的交流・情報共有・研究発展の場として本例会をご活用いただければ幸いです。支部会員多数のご参加をお待ち申し上げます。

記

日 時 平成 26 年 11 月 22 日(土)

(近畿支部幹事会)

10 : 30 ~ 12 : 15

(特別講演)「先達の知恵と経験を若手・中堅水産研究者と技術者へ」

12 : 30 ~ 14 : 00

講演 1 富栄養内湾は珪藻が支配する

元兵庫県立農林水産技術総合センター水産技術センター所長 真鍋武彦 氏

講演 2 海洋生物の行動と水産

京都大学名誉教授 坂本 亘 氏

(研究発表)

14 : 10 ~ 17 : 30

<17 : 30 から懇親会(会費 2,000 円程度)を予定しています。>

場 所 京都大学農学部総合館 N283 号室

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町 京都大学 吉田キャンパス 北部構内

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r_n.htm

研究発表申し込み方法

研究発表希望者は氏名、所属、連絡先および発表演題名を E-mail でお送り下さい。なお件名は、「近畿支部例会発表申込」と記載してください。

優秀発表賞対象の若手研究者(M 区分: 学部および大学院修士課程に在学の学生, D 区分: 大学院博士課程に在学中の学生および研究機関所属 5 年以内の研究者)は学年と区分を明記してください。

研究発表申込×切 平成 26 年 10 月 22 日(水)

講演要旨締×切 平成 26 年 11 月 3 日(月)

宛先 jsfs-kin@bre.soc.i.kyoto-u.ac.jp

場 所 RCC文化センター（広島市中区橋本町5-11）
参加費 無料
問い合わせ先
 〒739-0452 広島県廿日市市丸石2-17-5
 (株)水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所
 業務推進課
 TEL (0829)55-0666 FAX (0829)54-1216
 e-mail info-feis@ml.affrc.go.jp
 プログラムなど詳細は、主催団体HP (<http://feis.fra.affrc.go.jp/>) をご覧ください。

場 所 神戸コンベンションセンター国際会議場
 (神戸市中央区港島中町6-9-1)
講演申込締切 平成26年11月17日(月)要旨必着
問い合わせ先
 (株)水産総合研究センター北海道区水産研究所
 さけます資源部 浦和茂彦
 e-mail urawa@affrc.go.jp
 申し込み方法など詳細は、主催組織HP (<http://www.npafc.org>) をご覧ください。

.....

第16回公開講演会の開催について

標記講演会が下記のとおり開催されますのでお知らせいたします。

記

主 催 DHA・EPA協議会、(一財)日本水産油脂協会
日 時 平成26年10月23日(木) 開場13:00
場 所 アイビーホール青学会館
 (〒150-0002 東京都渋谷区渋谷4-4-25)
テーマ DHA・EPAの新機能を求めて
参加費 講演会 主催協議会会員 無料
 非会員 3,000円
 懇親会 5,000円
申込締切 平成26年10月9日(木)
 定員120名先着順
問い合わせ先
 〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町32-7
 (一財)日本水産油脂協会内
 DHA・EPA協議会事務局
 TEL・FAX (03)3469-6931
 e-mail dha_epa@par.odn.ne.jp
 プログラムなど詳細は、主催協議会HP (<http://www.dhaepa.org/>) をご覧ください。

.....

International Symposium on Pacific Salmon and Steelhead Production in a Changing Climate: the Past, Present, and Future
の開催について

標記国際シンポジウムが下記のとおり開催されますのでお知らせいたします。

記

主 催 北太平洋溯河性魚類委員会 North Pacific Anadromous Fish Commission (NPAFC)
日 程 平成27年5月17日(日)～19日(火)

平成27年度笹川科学研究助成の募集について

(公財)日本科学協会では、新規性、独創性または萌芽性をもち、発想や着想に意外性をもった研究に視点をあて、優れているが他からの助成が受け難い研究を掘り起こすことにより、科学・技術研究の次代を担う人材を育成し、科学・技術研究の振興を図ることを目的として研究助成を行っております。

記

助成対象

学術研究部門

(一般科学研究) 人文・社会科学および自然科学(医学を除く)に関する研究。平成27年4月1日現在、大学院生あるいは所属機関等で非常勤または任期付き雇用研究者として研究活動に従事する35歳以下の者。

(海洋・船舶科学研究)「海洋学および海洋関連科学」ならびに「船舶および船舶関連科学」の研究で、その成果が海洋・船舶関係に直結する研究(人文・社会科学系を含む)。平成27年4月1日現在、大学院生あるいは所属機関等で研究活動に従事する(常勤・非常勤は問わず)35歳以下の者。

実践研究部門

(実践研究) 博物館や学校、NPOなどに所属している者が、その活動において直面している社会的諸問題の解決に向けて事例研究や実証実験を行い、その結果を検証報告としてまとめ、社会に公開するまでのプロセス。年齢は問わない。

(学芸員・司書等が行う調査・研究) 学芸員・司書等が生涯学習施設の活性化に資する調査・研究。年齢は問わない。

募集期間

学術研究部門 平成26年10月1日(水)～15日(水)
 実践研究部門 平成26年11月1日(土)～14日(金)

問い合わせ先

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2
 日本財団ビル5F

(公財)日本科学協会 笹川科学研究助成係
 TEL (03)6229-5365 FAX (03)6229-5369
 e-mail josei@jss.or.jp

応募方法など詳細は、協会 HP (<http://www.jss.or.jp/ikusei/sasakawa/>) をご覧ください。

**多摩川およびその流域の環境浄化に関する
 基礎研究, 応用研究, 環境改善計画のための
 研究・活動助成の募集について**

(公財)とうきゅう環境財団では、多摩川およびその流域の環境浄化の促進や自然環境の保全などに必要な調査や試験研究を毎年公募しております。

記

研究助成対象テーマ

- ① 産業活動または住生活と多摩川およびその流域との関係に関する調査および試験研究
- ② 排水・廃棄物等による多摩川の汚染の防除に関する調査および試験研究
- ③ 多摩川およびその流域における水の利用に関する調査および試験研究
- ④ シンポジウム, 音楽会あるいは出版等による環境啓蒙活動や, 歴史的な遺産あるいは社会システムの維持保全・回復運動等, 多摩川及びその流域における環境保全や文化の創造に広く寄与するもの。

応募締切 平成 27 年 1 月 15 日 (木) 消印有効

問い合わせ先

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-16-14
 (公財)とうきゅう環境財団
 TEL (03)3400-9142 FAX (03)3400-9141
 e-mail kanya.suzuki@tokyuenv.or.jp

応募方法など詳細は、財団 HP (<http://www.tokyuenv.or.jp/>) をご覧ください。

宮崎大学農学部の教員公募について

標記の公募案内を下記のとおりお知らせします。

記

募集人員 助教 1 名

所 属 宮崎大学農学部海洋生物環境学分野

応募資格

- 1) 学位 (博士) を有すること
- 2) 当該分野において優れた業績を有し, 海洋科学を対象とした教育・研究に熱心に取り組むこと
- 3) 大学における教育・研究について熱意のあること
- 4) 決定後速やかに着任できること
- 5) 附属フィールド科学教育研究センターに勤務できること

応募期限 平成 26 年 10 月 31 日 (金) 必着

問い合わせ先

〒889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西 1-1
 宮崎大学農学部海洋生物環境学科教員選考委員会
 委員長 宇田津徹朗
 TEL (0985)58-7256
 e-mail a0e501u@cc.miyazaki-u.ac.jp

応募方法など詳細は、宮崎大学農学部 HP (<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/>) をご覧ください。

**(公財)東洋食品研究所 2015 年度任期付研究員の
 募集について**

標記の公募案内を下記のとおりお知らせします。

記

募集人員 任期付 (3 年) 研究員 若干名

研究内容 食品化学 (機器分析, 微生物制御, 生化学, 機能・栄養等), 食品製造・保存技術, 農産原料の栽培・育種に関わる研究

応募資格 博士の学位を有する者, 取得見込みの者

募集期間 平成 27 年 1 月 31 日 (土) (採用決定次第終了)

問い合わせ先

〒666-0026 兵庫県川西市南花屋敷 4-23-2
 (公財)東洋食品研究所総務部
 TEL (072)740-3300

応募方法など詳細は、研究所 HP (<http://www.shokuken.or.jp/employ.html>) をご覧ください。

会 報

公益社団法人 日本水産学会 平成 26 年度第 4 回理事会議事録

- 1 開催された日時 平成 26 年 6 月 7 日(土) 13 時 02 分～16 時 06 分
- 2 開催された場所 国立大学法人東京海洋大学
品川キャンパス 2 号館 2 階 200A-2 会議室 (東京都港区港南 4-5-7)
- 3 理事総数及び定足数
総数 17 名, 定足数 9 名
- 4 出席理事数 16 名
(本人出席) 吾妻行雄, 荒井克俊, 飯田貴次, 香川浩彦, 金子豊二, 木島明博, 嵯峨直恆, 青海忠久, 関 伸吾, 東海正, 時村宗春, 古谷 研, 山下 洋, 渡邊良朗, 渡部終五
(途中出席) 松山倫也 (第 2 号議案審議中 13 時 15 分に着席)
(監事出席) 青木一郎, 瀬川 進
(幹事出席) 遠藤英明, 田代有里, 石田真巳, 鈴木美和, 塩出大輔, 久田 孝

5 議 案

- 決議事項
- 第 1 号議案 「平成 26 年度支部交付金の配分額」の件
 - 第 2 号議案 「役員候補者選出規程一部改正」の件
 - 第 3 号議案 「投稿規程一部改正」の件
 - 第 4 号議案 「調査委員会委員長及び委員選出」の件
 - 第 5 号議案 「東日本大震災災害復興支援検討委員会 (特別委員会) 委員の追加」の件
 - 第 6 号議案 「事務局職員の母性健康管理, 産前産後休暇・育児休業等の対応の為の短時間勤務有期雇用職員雇用」の件
 - 第 7 号議案 「短時間勤務有期雇用職員の賞与」の件
 - 第 8 号議案 「平成 26 年度秋季大会九州大学との共催」の件
 - 第 9 号議案 「平成 28 年度春季大会担当支部」の件
 - 第 10 号議案 「平成 28 年度秋季大会担当支部」の件
 - 第 11 号議案 「イギリス諸島水産学会との学術協定書の調印」の件
 - 第 12 号議案 「日本水産学会創立 85 周年記念事業委員会 (特別委員会) 委員選出」の件
 - 第 13 号議案 「国際研究・交流資金 (特定費用準備資金) 計画変更」の件
 - 第 14 号議案 「共催, 後援及び協賛」の件
 - 第 15 号議案 「入会承認」の件
 - 第 16 号議案 「正会員から学生会員へ会員資格変更の承認」の件

報告事項 ①第 3 回理事会以降の職務執行の状況

②その他

6 議事の経過及びその結果

- (1) 定足数の確認等
渡部会長が定足数の充足を確認し, 続いて本会議の議事進行について説明があった。
- (2) 議案の審議状況及び議決結果等
定款の規定に基づき, 渡部会長が議長となり, 本会議の成立を宣言し, 議案の審議に移った。
(決議事項)
第 1 号議案 「平成 26 年度支部交付金の配分額」の件
渡邊財務担当理事から, 平成 26 年度支部交付金の配分額について原案の説明があった。審議の結果, 出席理事全員一致で次の通り可決した。

北海道支部

¥359,800

東北支部	¥325,200
関東支部	¥523,900
中部支部	¥391,100
近畿支部	¥344,400
中国・四国支部	¥371,400
九州支部	¥384,200
合計	¥2,700,000

ただし、北海道、関東、中部支部については、平成 25 年度の期末残高が平成 25 年度支部交付金配分額を超過していたため、超過金額を差し引いて振り込むことについても、出席理事全員一致で可決した。

第 2 号議案 「役員候補者選出規程一部改正」の件（別紙 1）

東海総務担当理事から、役員候補者選出規程一部改正について原案の説明があった。審議の結果、一部修正の上、出席理事全員一致で別紙の通り可決した。

本審議について、以下の質疑応答があった。

瀬川監事「会長指名の理事は支部幹事の投票による役員候補者選出の時に決まっていなければならないのか」

東海理事「支部幹事の投票により選出された役員候補者から社員総会で選任された後、最初の理事会の決議によって選定された会長により指名される。このために、会長指名の理事は一年後の総会において、理事として承認が得られるため任期が 1 年間となる。」

第 3 号議案 「投稿規程一部改正」の件（別紙 2）

古谷編集担当理事から、投稿規程一部改正について原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で別紙の通り可決した。

第 4 号議案 「調査委員会委員長及び委員選出」の件

渡部会長から、調査委員会委員長及び委員選出について原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案通り可決した。

第 5 号議案 「東日本大震災災害復興支援検討委員会（特別委員会）委員の追加」の件

渡部会長から、東日本大震災災害復興支援検討委員会（特別委員会）委員の追加について原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で次の通り可決した。

委員 長島裕二，大関芳沖

第 6 号議案 「事務局職員の母性健康管理，産前産後休暇・育児休業等の対応の為の短時間勤務有期雇用職員雇用」の件

東海総務担当理事から、事務局職員の母性健康管理，産前産後休暇・育児休業等の対応の為の短時間勤務有期雇用職員雇用について説明があった。また、渡邊財務担当理事から雇用に関する財務的な面からの説明があった。審議の結果、短時間勤務有期職員の雇用を出席理事全員一致で可決した。

第 7 号議案 「短時間勤務有期雇用職員の賞与」の件

東海総務担当理事から、短時間勤務有期雇用職員の賞与について説明があった。また、渡邊財務担当理事から本件に関する財務的な面からの説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案通り可決した。

第 8 号議案 「平成 26 年度秋季大会九州大学との共催」の件

松山理事から、平成 26 年度秋季大会の九州大学との共催について説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で共催を可決した。

第 9 号議案 「平成 28 年度春季大会担当支部」の件

東海総務担当理事から、平成 28 年度春季大会担当支部について説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で平成 28 年度春季大会担当は関東支部を候補とすることを可決した。また、平成 29 年度以降の春季大会の担当については、関東支部において検討することとした。

第 10 号議案 「平成 28 年度秋季大会担当支部」の件

東海総務担当理事から、平成 28 年度秋季大会担当支部について説明があった。審議の結果、本件については関東支部以外を担当支部候補とすることとし、次回理事会において継続審議とすることとした。

第 11 号議案 「イギリス諸島水産学会との学術協定書の調印」の件

青海国際交流担当理事から、イギリス諸島水産学会との学術協定書の調印ならびに協定書の原案について説明があった。また、東海総務担当理事からその経緯についての補足説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原

案を可決した。

第 12 号議案 「日本水産学会創立 85 周年記念事業委員会（特別委員会）委員選出」の件

渡部会長から、日本水産学会創立 85 周年記念事業委員会（特別委員会）委員の候補者について説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で次の通り可決した。

委員 金子豊二，東海 正，佐藤秀一

第 13 号議案 「国際研究・交流資金（特定費用準備資金）計画変更」の件

渡邊財務担当理事から、創立 85 周年記念国際シンポジウムがアジア水産学会との共催でなくなったことによる国際研究・交流資金（特定費用準備資金）計画変更の説明があった。また、渡部会長からアジア水産学会の開催国が日本ではなくタイとなった経緯の説明があった。さらに、東海総務担当理事より「国際研究・交流資金に関する規程」について補足説明があった。審議の結果、国際研究・交流資金（特定費用準備資金）の計画変更については創立 85 周年記念国際シンポジウムの企画内容によって決める必要があるため、継続して審議することとした。

第 14 号議案 「共催、後援及び協賛」の件

東海総務担当理事より共催希望 1 件、後援希望 3 件及び協賛希望 4 件について説明があり、審議の結果、出席理事全員一致で以下の共催、後援及び協賛を可決した。

共催：①日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災からの水産業および関連沿岸社会・自然環境の復興・再生に向けて（第 2 回）」

主催 日本学術会議

共催 水産・海洋科学研究連絡協議会 他 2 団体

後援 日本農学アカデミー 他 17 学連合会（予定）

日程 平成 26 年 11 月 21 日（金）

場所 日本学術会議講堂（東京都港区）

負担金 なし

後援：①第 33 回「海とさかな」自由研究・作品コンクール

主催 朝日新聞社，朝日学生新聞社

後援 文部科学省 他 4 団体

協賛 日本水産㈱

協力 日本動物園水族館協会

負担金 なし

②平成 26 年度岩手県三陸海域研究論文知事表彰事業

主催 岩手県

協賛 東京大学大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター 他 4 団体

後援 宮古市 他 37 団体

負担金 なし

③公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2014 川内村ワークショップ」

共催 日本学術会議農学・食料科学・健康・生活科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会，農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分会，農芸化学分科会，農学委員会農業経済学分会，食料科学委員会水産学分会，畜産学分会

後援 日本農学アカデミー 他 9 団体

日程 平成 26 年 7 月 4 日（金）

場所 川内村コミュニティーセンター（福島県川内村）

負担金 なし

協賛：①2014 生態工学会年次大会

主催 生態工学会

協賛 照明学会 他 11 学協会

日程 平成 26 年 6 月 27 日（金）・28 日（土）

場所 プラザヴェルデ（静岡県沼津市）

負担金 なし

②平成 26 年度 JABEE 農学系分野審査講習会

主催 (公社)農業農村工学会, (公財)農学会, (一社)森林・自然環境技術者教育会, (公社)日本生物工学会
 協賛 (公社)砂防学会 他 19 学会
 日程 平成 26 年 6 月 28 日(土)
 場所 東京大学弥生講堂 (東京都文京区)
 負担金 なし

③第 12 回高付加価値食品開発のためのフォーラム「シーズとニーズの新たな出会い」

主催 日本食品・機械研究会
 協賛 日本栄養・食料学会 他 15 学会議
 日程 平成 26 年 9 月 5 日(金)・6 日(土)
 場所 富士教育研究所 (静岡県裾野市)
 負担金 なし

④第 54 回高圧討論会

主催 日本高圧力学会
 協賛 53 学協会 (予定)
 日程 平成 26 年 11 月 22 日(土)~24 日(月)
 場所 徳島大学常三島キャンパス (徳島県南常三島町)
 負担金 なし

本審議について、以下の質疑応答があった。

古谷理事「後援、共催、協賛のいずれに相当するのかを審議するのか。」

東海理事「先方からの希望のとおりで提案しているが、それも含めて審議を行っている。」

第 15 号議案 「入会承認」の件

審議の結果、出席理事全員一致で原案通り可決した。

第 16 号議案 「正会員から学生会員へ会員資格変更の承認」の件

審議の結果、出席理事全員一致で原案通り可決した。

(報告事項)

①第 3 回理事会以降の職務執行の状況

・庶務関係

渡部会長より、以下の会長指名理事候補者 3 名について説明があり、東海担当理事から支部幹事の承諾を得る手続きを進める事と、次回の理事会から理事候補者としての参加を依頼する旨の報告があった。

会長指名理事候補者 大越和加 (東北大学)
 佐竹幹雄 (日本海洋事業(株))
 伊藤文成 (佃水産総合研究センター)

さらに、東海担当理事より、次の報告があった。

- 1) 学会賞選考委員会委員選出選挙日程
- 2) 資格喪失者 (会費未納) の会費納入による退会者への変更
 Kim Seong Hum (外国会員, 平成 24 年度資格喪失)
- 3) 平成 26・27 年度支部幹事の変更

北海道支部	福田雅明 (関東支部へ異動)	野俣 洋 (選出)
東北支部	小谷祐一 (中国・四国支部へ異動)	佐藤 實 (選出)
関東支部	大関芳沖 (東北支部へ異動)	大島敏明 (選出)
中部支部	伊藤文成 (関東支部へ異動)	大泉 徹 (選出)
	大迫典久 (北海道支部へ異動)	三輪 理 (選出)
	前野幸男 (九州支部へ異動)	吉岡 基 (選出)

4) 平成 26 年度各種委員会委員長及び副委員長の決定

平成 26 年度各種委員会委員長及び副委員長が決定された旨報告があった。

5) 学会事務局の夏季休業 [平成 26 年 8 月 14 日(木)・15 日(金)] について

学会事務局が置かれている東京海洋大学が、平成 26 年 8 月 14 日・15 日に一斉夏季休業となることから、学会事

務局においても同様にこの期間を休業とすることが報告された。

• 企画広報関係

金子担当理事より、幹事手当が財政難により2万円に減額していたが、従前の3万円に戻したい希望があることが報告され、次回以降の理事会において審議することとした。

• 財務関係

渡邊担当理事より、次の報告があった。

- 1) シュプリングーからの Fisheries Science 誌 79 巻ロイヤリティの振込金額について
銀行振込金額 12,783,511円 (平成 26 年 5 月 30 日 入金)

- 2) 寄附金について

小林牧人会員より 10,000 円 (平成 26 年 4 月 24 日付)、中屋光裕会員より 50,000 円 (平成 26 年 5 月 13 日付)、東海正会員より 10,000 円 (平成 26 年 5 月 14 日付)、岡本信明会員より 100,000 円 (平成 26 年 5 月 20 日付)、その他 1 名より 200,000 円 (平成 26 年 4 月 15 日年付) の寄附金を受け入れた。

• 編集関係

古谷担当理事より、次の報告があった。

- 1) 平成 26 年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (研究成果公開促進費) 「国際情報発信強化」の交付内定があった。
- 2) シュプリングーからの Fisheries Science 誌 79 巻ロイヤリティの振込金額。
- 3) スケトウダラの特集号が Fisheries Science 誌 80 巻 2 号に掲載された。
また、平成 26 年 3 月 30 日(日)に開催された編集委員会について、次の報告があった。
 - a) 2013 年の Fisheries Science 誌のインパクトファクターが 0.788 であった。
 - b) 学会誌改革ワーキンググループを作り、Fisheries Science 誌を魅力的な雑誌にするための検討を行うこととした。
 - c) Fisheries Science 誌の海外エディターの人選を進めている。
 - d) アメリカ水産学会からオープンアクセスのオンラインジャーナルのアソシエイトエディターの推薦依頼があったため、選考中である。
 - e) 責任著者は原則 2 名まで認めるものとし、3 名以上あった場合は検討することとした。複数責任著者については執筆要領に特には示さないこととした。
 - f) 掲載論文の取り消し手続きについて、学会誌改革ワーキングにおいて検討することとした。

本報告について、以下の質疑応答があった。

渡邊理事「編集委員会で論文の取り消しの判断があったのか。」

東海理事「取り消しの事例はない。今後剽窃に近い投稿があった場合のために、手続きを含めた検討を行う。」

古谷理事「現在、投稿されてきた原稿をチェックしているが、剽窃に近いものがある。」

渡邊理事「チェックできるソフトがあるのか。」

東海理事「シュプリングーが提供するソフトによって Fisheries Science 誌投稿時にクロスチェックしている。40% 以上の類似度があるとアラートを出して、担当編集委員に注意喚起している。結果・考察で類似度が高い場合は受け付けない場合もある。剽窃が疑わしい場合は担当編集委員から著者に説明を求めている。日本誌についても整備したい。」

金子理事「剽窃と疑わしき場合、それを理由としてリジェクトできるか。」

東海理事「類似度が非常に高い場合、考察不足という理由でリジェクトしている。」

• 学会賞関係

荒井(克)担当理事より、現在、学会賞選考委員会の規程を作る作業を進めているが、9月の選考委員会において原案をまとめて、12月の理事会に提出する予定であることが報告された。また、学会賞候補者の推薦依頼があった。

• シンポジウム関係

松山担当理事より、平成 26 年 3 月 30 日(日)に開催された第 1 回委員会について、次の報告があった。

- 1) 平成 26 年度秋季大会において、初日にミニシンポジウム 2 題、最終日にシンポジウム 3 題を開催する。
- 2) 平成 27 年度春季大会において、初日にシンポジウム、最終日にミニシンポジウムを開催する。
- 3) シンポジウム企画案提案の依頼があった。

• 出版関係

木島担当理事より、次回委員会が平成 26 年 7 月 9 日(水)に開催される予定であることが報告された。また、前年度担当理事であった金子理事より、85 周年記念の出版の対応については、これから進める予定であることが報告された

・水産技術誌監修関係

時村担当理事より、平成 26 年 6 月 5 日(木)に開催された第 1 回水産技術企画・編集委員会について次の報告があった。

- 1) 発行者である水産総合研究センターにおける企画・編集委員長が新任の同センター研究開発担当理事に、副委員長が新任の同センター研究推進部長に交代した。
- 2) 第 7 巻第 1 号が 7 月下旬から 8 月上旬に出版予定である。
- 3) 投稿要領を変更し、第 7 巻第 2 号に掲載予定である。
- 4) 今年度は 3 号刊行したい。技術誌であるので早く出版したいが、学術誌としてのレベルも両立させることが課題となっている。

・ベルソープックス関係

松山担当理事より第 1 回委員会が平成 26 年 6 月 27 日(金)に開催予定であること、および出版の進捗状況についての報告があった。また、金子理事から補足説明があり、出版社と学会との見解の違いが生じており、今後検討を要することが報告された。

・国際交流関係

青海担当理事より、次の報告があった。

- 1) イギリス諸島水産学会との学术交流について
- 2) 第 2 回日中韓水産学会合同シンポジウムが平成 26 年 5 月 14 日(水)・15 日(木)に開催された。佐藤實会員、佐藤茂会員が講演した。次回は仙台において平成 27 年度秋季大会と同時に開催する予定である。

・水産教育関係

荒井(克)担当理事より、第 1 回委員会が平成 26 年 9 月 20 日(土)に開催予定であることが報告された。

・水産政策会関係

山下担当理事 特になし

・漁業・資源管理関係

渡邊担当理事 特になし

・水産利用関係

渡部担当理事より、第 1 回委員会が平成 26 年 6 月 20 日(土)に開催予定であり、講演会のテーマの決定がされることが報告された。

・水産増殖関係

木島担当理事より、委員会で 2 月開催予定の講演会テーマの検討中であることが報告された。

・水圏環境関係

山下担当理事より、次の報告があった。

- 1) 平成 26 年度春季大会において震災以降の生態系に関するシンポジウムを開催した。
- 2) 環境省から気候変動が日本に与える影響に関する論文提供依頼があったことから、会員に論文提供の呼びかけを行っている。

・社会連携関係

嵯峨担当理事 特になし

・将来計画関係

古谷担当理事より、創立 85 周年記念事業に向けた議論が進む予定であることが報告された。

・男女共同参画関係

金子担当理事より、次の報告があった。

- 1) 会長指名理事となる大越理事候補者が担当理事となる予定である。
- 2) 平成 26 年 3 月 28 日(金)に開催された委員会において、男女共同参画学協会連絡会が実施した大規模アンケートのうち、日本水産学会の生データを抽出し、東京海洋大学男女共同参画機構と一緒に解析している。

・北海道支部

嵯峨担当理事より、平成 26 年度春季大会終了ならびにお礼の言葉があり、支部大会を例年とおり開催する予定であるとの報告があった。

・東北支部

吾妻担当理事より、次の報告があった。

- 1) 支部大会を秋に開催し、秋田県水産振興センターが世話役となり、ミニシンポジウムと研究発表会を予定している。
- 2) 平成 26 年 11 月開催予定の水産・海洋高等学校生徒研究発表大会において、外部審査員として支部長奨励賞を授与する予定である。
- 3) 災害復興拠点として東北大学農学部を設置している事務局が各県と東北水研と定期的に情報を集約する試行を行っており、上手くいく感触である。
- 4) 平成 27 年度秋季大会の実行委員会体制と懇親会会場について。

・関東支部

時村担当理事より、次の報告があった。

- 1) 方針として、若手の会のサポートを行うこと、都県の試験研究機関のニーズを拾って何かイベントを立てたい。
- 2) 平成 27 年度春季大会の運営に関して、有元大会委員長から、講演 3 日目の午後は講演が少ないので特別セッションを設けたいことと、また講演要旨を PDF 化して学会ホームページからのダウンロードを可能にしたいとの提案があり、検討中である。

・中部支部

飯田担当理事より、支部大会を 11 月に金沢市内で開催予定であることが報告された。

・近畿支部

担当理事欠席のため次回理事会において報告

・中国・四国支部

閑担当理事より、例会を 11 月に開催予定であることが報告された。

・九州支部

香川担当理事より、次の報告があった。

- 1) 7 月下旬に開催予定である支部幹事会において行事日程を承認する。
- 2) 11 月上旬に公開シンポジウムを宮崎で行う予定である。
- 3) 九州支部若手の会創立に向けて準備委員会の立ち上げを予定している。
- 4) 例会・大会年 2 回ならびに幹事会年 3 回の開催回数の見直しを検討したい。

・水産・海洋科学研究連絡協議会関係

東海担当理事より、平成 26 年 5 月 21 日(水)に開催された第 1 回協議会について、次の報告があった。

- 1) 議長、副議長、幹事について。
- 2) 日本学術会議の提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ」について。
- 3) 第 22 期学術の大型研究計画に関するマスタープランについて。
- 4) 日本学術会議主催学術フォーラムを共催で開催する。日本水産学会からの実行委員として佐野元彦会員が入ることとなった。

・東日本大震災災害復興支援検討委員会（特別委員会）関係

渡部会長より、平成 26 年 6 月 7 日(土)に開催された第 1 回委員会（通算第 9 回委員会）について次の報告があった。

- 1) 主に議論された事項は、放射能の影響、復興においてはエンジニアリング的側面での活動が大切であること、研究成果の評価の仕方について、であった。
- 2) 委員会を秋に開催する予定である。
- 3) 放射能の影響については、日本水産学会の活動が表に出る形のものが多い。

②その他

・平成 26 年度理事会開催日程

東海総務担当理事から、平成 26 年度理事会の開催予定日時の説明があり、日程を確認した。

以上をもって議案の審議等を終了したので、16 時 06 分、議長は閉会を宣言し、解散した。

別紙 1

役員候補者等選出規程一部改正

現 行	改 正
<p>(役員候補者選出の業務)</p> <p>第 4 条 役員候補者の選出にかかわる業務は選挙管理委員会で担当する。</p> <p>2 役員候補者の選出方法は、選挙による。ただし、第 2 条第 1 項に規定する会長指名の理事候補者及び第 2 条第 1 項によって追加される監事 1 名を除く。</p> <p>(開票)</p> <p>第 8 条 開票は選挙管理委員会が行う</p> <p>2 選挙管理委員会は、開票結果に基づき、役員候補者名簿を作成する。役員候補者名簿には、支部幹事が所属支部に関わらず選出する理事候補者、支部担当理事候補者、監事候補者に分けて登載する。</p> <p>3 支部幹事が所属支部に関わらず選出する理事候補者は 11 名、支部担当理事候補者は支部ごとに 2 名、監事候補者は 3 名を、それぞれ得票数の多い者から順に名簿に登載する。なお、<u>第 2 条 6 項により推薦される監事候補者は、これに含まれない。ただし、得票数が同じであるときは、年令の高い者から名簿の上位に登載する。</u></p> <p>4 理事候補者と監事候補者についてはそれぞれに、その配偶者又は 3 親等内の親族その他特殊な関係がある者、あるいは他の同一の団体（公益法人を除く）の理事又は使用人である者その他これに順ずる相互に密接な関係にある者が、各候補者合計数の 3 分の 1 を超えないように、役員候補者名簿に登載する。</p> <p>5 理事候補者と監事候補者の両方に登載可能な得票数を得た場合は、本人の意向に基づきいずれかの候補者として名簿に登載されるものとし、もう一方の候補者には次点者を繰り上げ役員候補者名簿に登載する。</p> <p>6 支部担当理事候補者と支部担当以外の理事候補者の両方に登載可能な得票数を得た場合には、<u>本人の意向を尊重しつつ、原則として後者を優先して名簿に登載する。</u></p> <p>第 10 条 <u>(全文追加)</u></p>	<p>(役員候補者選出の業務)</p> <p>第 4 条 役員候補者の選出にかかわる業務は選挙管理委員会で担当する。</p> <p>2 役員候補者の選出方法は、選挙による。ただし、第 2 条第 3 項に規定する会長指名の理事候補者及び第 2 条第 1 項によって追加される監事 1 名を除く。</p> <p>(開票)</p> <p>第 8 条 開票は選挙管理委員会が行う</p> <p>2 選挙管理委員会は、開票結果に基づき、役員候補者名簿を作成する。役員候補者名簿には、支部幹事が所属支部に関わらず選出する理事候補者、支部担当理事候補者、監事候補者に分けて登載する。<u>なお、第 2 条 6 項により推薦される監事候補者は、これに含まれない。</u></p> <p>3 支部幹事が所属支部に関わらず選出する理事候補者は 11 名、支部担当理事候補者は支部ごとに 2 名、監事候補者は 3 名を、<u>原則としてそれぞれ得票数の多い者から順に名簿に登載する。なお、得票数が同じであるときは、年令の高い者から名簿の上位に登載する。また、以下の場合には、それぞれ名簿に登載する候補者及びその順を変えることができるものとする。</u></p> <p>4 理事候補者と監事候補者についてはそれぞれに、その配偶者又は 3 親等内の親族その他特殊な関係がある者、あるいは他の同一の団体（公益法人を除く）の理事又は使用人である者その他これに順ずる相互に密接な関係にある者が、各候補者合計数の 3 分の 1 を超えないように、役員候補者名簿に登載する。</p> <p>5 理事候補者と監事候補者の両方に登載可能な得票数を得た場合は、本人の意向に基づきいずれかの候補者として名簿に登載されるものとし、もう一方の候補者には次点者を繰り上げ役員候補者名簿に登載する。</p> <p>6 支部担当理事候補者と支部担当以外の理事候補者の両方に登載可能な得票数を得た場合には、<u>いずれか一方の候補者としてのみ名簿に登載され、もう一方の候補者には次点者を繰り上げて役員候補者名簿に登載する。このとき、いずれを選ぶかについては、本人の意向を尊重しつつ、原則として後者を優先して名簿に登載する。</u></p> <p>第 10 条</p> <p>3 <u>選挙結果が第 8 条 3 項の候補者に満たない場合には、理事会が候補者を推薦できるものとする。ただし、理事会が推薦する候補者は、第 2 条の選挙権者である支部幹事の下承を得て、名簿の最下位に登載する。</u></p>

現 行	改 正
<p>附則 本規程は、公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。</p> <p>(平成 23 年 9 月 17 日 一部改正)</p>	<p>附則 本規程は、公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。</p> <p>(平成 23 年 9 月 17 日 一部改正) (平成 26 年 6 月 7 日 一部改正)</p>

別紙 2

投稿規程一部改正

現 行	改 正
<p>附 則 本規程は平成 23 年 3 月 1 日に遡って実施する。</p> <p>(平成 23 年 9 月 17 日 一部改正 ただし、9. と別記の改正については第 78 巻 1 号掲載報文より適用する。) (平成 23 年 9 月 30 日 一部改正) (平成 24 年 6 月 2 日 一部改正) (平成 25 年 6 月 8 日 一部改正)</p> <p style="text-align: center;">投稿規程 (別記)</p> <p>カラー印刷費 日本水産学会誌 1 ページ <u>57,750 円 (税込)</u></p>	<p>附 則 本規程は平成 23 年 3 月 1 日に遡って実施する。</p> <p>(平成 23 年 9 月 17 日 一部改正 ただし、9. と別記の改正については第 78 巻 1 号掲載報文より適用する。) (平成 23 年 9 月 30 日 一部改正) (平成 24 年 6 月 2 日 一部改正) (平成 25 年 6 月 8 日 一部改正) (平成 26 年 6 月 7 日 一部改正)</p> <p style="text-align: center;">投稿規程 (別記)</p> <p>カラー印刷費 日本水産学会誌 1 ページ <u>55,000 円 (+税)</u></p>

新 入 会 (平成 26 年 6 月 7 日承認)

- 正 会 員 (13 名) 北海道 久原悠生 東北 鈴木 聡 関東 鈴木康介, 中野江一郎 中部 日比慶久, 宮田克士
近畿 真鍋祐樹 中国・四国 池原 強, 馬淵良太, 村山史康, 谷口成紀 九州 明田川貴子, 石丸清樹
- 団体会員 (1) (鯉)水産総合研究センター東北水産研究所宮古庁舎
- 外国会員 (1 名) 金 正煥
- 学生会員 (7 名) 関東 青木友寛 中部 小川 拓 中国・四国 菊谷遥香, 滝上俊平 九州 佐々木孟寿, 櫻井もも子, 堀部 翔

会員の所属変更

(平成26年7月・8月の会員からの異動連絡を元に作成していますので、実際の異動月とは異なる場合があります。)

会 員 名	異 動 前	異 動 後
青 野 英 明	水研セ東北水研	水研セ西海水研
磯 野 良 介	(公財)海洋生物環境研究所事務局	(公財)海洋生物環境研究所中央研究所
乾 隆 帝	徳島大学	山口大学大学院理工学研究科
甲 斐 徳 久	水大校	大分大学工学部
佐 藤 一	道総研水産研究本部	函館水試
鮫 島 翔 太	琉球大理	沖縄裁漁セ
清 水 勇 一	岩手水技セ	岩手県庁
城 幹 昌	網走水試	道裁水試
高 尾 芳 三	水研セ水工研	水研セ本部
高 木 香 織	水研セ中央水研	水研セ増養殖研
高 木 力	近大農	北大院水
津 田 藤 典	北海道釧路総合振興局	水産庁
寺 本 航	東北大院農	水研セ増養殖研
陶山(菅野)愛美	東北大院農	(株)キノックス食用菌研究所
橋 本 佳 樹	高松市立牟礼小学校	高松市立屋島西小学校
原 田 誠	愛知水試	愛知県庁
堀 内 三津幸	日本農産工業(株)浜松水産研究所	日本農産工業(株)水産技術センター
舩 田 大 作	対馬水産業普及指導センター	長崎水試
松 浦 玲 子	静岡県庁	静岡水技研
皆 川 恵	水研セ瀬水研	水研セ増養殖研
三 根 崇 幸	佐賀県庁	佐賀有明水振セ
宮 園 章	網走水試	道中央水試
村 岡 大 祐	水研セ東北水研	水研セ東北水研宮古
山 根 弘 士	和歌山水試	和歌山県西牟婁振興局
山 本 正 之	(公財)海洋生物環境研究所事務局	(公財)海洋生物環境研究所中央研究所
亘 真 吾	水研セ瀬水研	水研セ中央水研